

# 地方経済情報 Weekly No. 224

## 制度を活用したテレワークの導入

### 1. データ通信量急増の背景

新型コロナウイルスの影響で在宅時間が増えたことを受け、データ通信量が急増しています。増加の要因としてはテレワークやオンライン会議、学習塾の動画配信などが主に挙げられますが、加えて自己啓発や趣味のオンライン講座などの需要の高まりも背景にあります。

### 2. テレワーク環境の整備

全国で増えつつあるテレワークですが、課題の一つに導入時の費用の問題があります。そこで国は費用負担を軽減するために、補助金や助成金の制度を設け支援しています(図表1)。テレワークの導入が進めば、経費削減や生産性向上が期待されるだけでなく、今回のように感染症の不安が拡大する環境下では従業員を守ることに繋がります。

### 3. 働き方改革と自己啓発

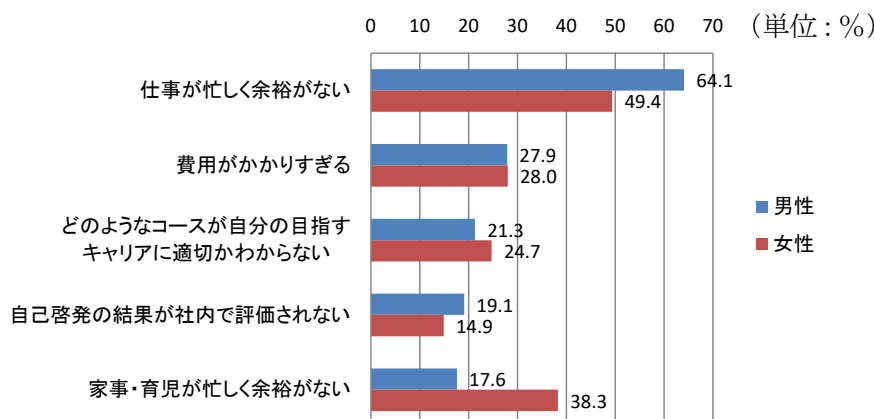
加えて、従業員は自己啓発など自身のスキルアップに時間を使えるようになります。自己啓発が進まない最大の理由として、男女とも「仕事が忙しく余裕がない」が挙げられます(図表2)。時間を有効活用し自己啓発に取り組むことは、自身のスキルアップだけでなく、そのスキルを業務に活かすことによる更なる生産性の向上も期待されます。

[図表1] 補助金・助成金の紹介

	時間外労働改善補助金(テレワーク特例コース) 厚生労働省	IT導入助成金 経済産業省
対象事業主	新型コロナウイルス感染症対策としてテレワークを新規で導入する中小事業主	中小企業・小規模事業者等
助成対象の取組	・テレワーク用通信機器の導入・運用 ・就業規則、労働協定等の作成・運用 他	
助成対象の経費		ソフトウェア費、導入関連費 等
申請要件	事業実施期間中にテレワークを実施した労働者が1人以上いる事	補助事業を実施することによる労働生産性の伸び率向上について数値目標を作成する事 他
実施期間	令和2年2月17日～同5月31日 (申請期限: 令和2年5月29日)	・A類型については公募終了 ・B類型の詳細は今後発表予定
支給額	補助率: 1/2 1企業当たりの上限額: 100万円	補助率: 1/2以下 B類型: 150万円～450万円

資料: 厚生労働省、経済産業省 HP より当研究所にて作成

[図表2] 自己啓発を行う上での問題点



資料: 厚生労働省 平成30年度「能力開発基本調査」より当研究所にて作成

担当: 研究員 財津